

erudio 8

国立大学法人 岩手大学 大学教育総合センター通信 2008.03

Iwate University : University Education Center

Contents

センター長より	02
面白くてためになる全学共通教育	03
全学共通教育分科会	04
入試部門	07
全学共通教育企画・実施部門	08
教育評価・改善部門	10
専門教育関係連絡調整部門	12
学生生活支援部門	13
就職支援部門	14
全学共通教育の理念と教育目標	15
現代GP	16
(各学部の特性を生かした全学的知的財産教育)	
現代GP	17
(「学びの銀河」プロジェクト)	
HESDフォーラム	18
放送大学プロジェクト	19
アイアシスタント	20
委員会及部門会議名簿	22

センター長より



たま しん の すけ
玉 真之介

大学教育総合センター長

GPAの活用方法

平成19年度後期の運営委員会は、GPAの導入に関する審議に多くの時間を使ってきました。GPAは、大学教育の改革に関する中教審をはじめとする様々な提言の中で、「厳格な成績評価」や「教育の質保証」との関連で、言及されているものです。

しかし、運営委員会では、「学生の学習意欲の向上」、「成績不振者への指導」という観点から、その意義を議論してきました。学生が単位の取得のみでなく、GPAを通じてもっと成績に関心を向けることを期待するということです。各期の自分の成績が数値として示され、さらに学部・学科の平均点との比較が可能となることで、自分の成績が学部・学科内で平均より上なのか下なのか、はっきりします。また、各期の通算により、成績が良くなっているのか、悪くなっているのかも、明確に自覚できるようになります。

一方、学生指導にもGPAは有効に活用できます。今年度から担任教員に各期の学生の成績をお送りすることとしましたが、ちょっと見ただけでは、成績不振者の区別はできません。これに対して、GPAを指標とすれば、例えば、1.5を基準として、それ以下の学生について、学習相談を行うなどの指導が容易となります。

平成20年度は、工学部のみを対象としますが、将来的にはすべての学部を対象として全学の平均が学部単位で比較ができるようにすることが望ましいと考えています。平成20年度前期の成績がでた時点で、当然、学生の間でGPAが話題になると思います。工学部生と他学部の学生がGPAについて、どのような意見を持つか関心を持って見守る必要があると思います。

ESD副専攻に関する検討

19年度後期から運営委員会では、ESD副専攻について、検討を始めています。副専攻は、アメリカの大学で一般的なメジャー・マイナー制をモデルとしたものです。最近の学士課程教育をめぐる議論の中で、「幅広い学び」を保証する組織的な取組として推奨されるようになりました。

中教審の「学士課程教育の在り方に関する小委員会」が出た審議経過報告でも、学士課程に求められる「学習成果」として「学生の学習の幅広さ」が強調され、「主専攻・副専攻制の導入を積極的に推進する」と述べられています。また、「入学時から学生が学科に配置され、専ら細分化された専門教育を受けるような仕組みについては、当該大学の実情に応じて見直しを検討する」とされています。

一方、運営委員会では、ESDを副専攻ではなく、資格認定とする方が適当ではないかという意見も出されました。ESDを副専攻とするか、資格認定とするかは、引き続き議論することになりますが、副専攻とする場合には、ESDのみでなく、全学的な観点から「幅広い学び」を保証する制度として、その他の副専攻プログラムと合わせて制度を仕組んでいく必要があります。

関西学院大学が行った調査では、副専攻を導入した大学数は、2000年に36大学、2003年に85大学、2007年に169大学と、急速に増加しています。人文社会科学部の副専攻導入で、本学もこの数には入っていますが、ESDで教養教育と専門教育を全学的につなぐことと合わせて、全学的な副専攻制についても検討することが必要であると思います。

時間割といった障害が予想されますが、ワンキャンパスや学系制のメリットを生かして、学生に魅力的な副専攻プログラムが提供できないか、平成20年度中に検討したいと思います。

面白くてためになる全学共通教育



おかだひとし
岡田仁

大学教育総合副センター長

■全学共通教育のススメ

大学教育総合センターがこれまでに取り組んだ最も大きな課題の一つは、全学共通教育の実施体制を各学部による「責任／協力部局制」から「全教員担当体制」へと切り替えたことであった。本学の成り立ちから見れば、人文社会科学部に配置されている教員が全学共通教育で果たすべき役割と責任が依然として特段に大きいことに変わりはないが、その上で岩手大学の全ての教員に全学共通教育への関与が求められることになった。

新たに担当を要請されることになる先生方からは、専門分野の教育・研究や校務に忙殺されていてこれ以上の授業担当は無理だという声も聞こえてくる。たしかに負担増だけが強いられればこの制度の継続は難しいだろう。しかし、カリキュラム編成の工夫や各種の合意事項の形成で負担感は減らせると思う。案外、全学共通教育は「やってみれば面白いではないか」という感想を持ってもらえそうな気もする。

したがって、表題として付けた「面白くてためになる」とは、学生にとってではなく授業担当者にとってという意味である。一般教養の意義の一つとして自分が学ぶ専門分野を広い見地から捉えられることを学生に対して挙げているが、これは専門家にとっても同じであろう。たまには自分の専門をより広い視野や別の切り口から取り上げてみることも専門の教育・研究の邪魔にはならないだろう。全学共通教育の担当は勞は多いかもしけないが益も多いはずである。

■ささやかな事例から

私は全学共通教育では英語を担当してきた。教養部時代から数えれば30年以上になる。まさに「十年一日のごとく」で、よほど気をつけないとマンネリに陥る。ただ、5年おきくらいに改組や外国語教育改革などがあり、教育環境の変化にあわせて自主的に、あるいは外圧により授業内容と方法を変えてきた。英語教育一般について言えば、学内外で言われているほど旧態依然としているわけではない。

教養科目では「欧米文学」を担当したことがある。専門教育ではイギリス文学を担当していたが、「欧米文学」などという大それた名前の科目は本当は担当したくなかった。しかし、やってみたら面白くてためになってしまったのである。主に工学部対象の時間帯だったが学生の受けも悪くなかったと記憶している。たしかに、専門のイギリス文学だけでも読むべき本は無数にあってとても読み切れない。まして、ギリシャ・ローマに始まりヨーロッパ諸国、南北アメリカの現代文学まで網羅するなど不可能である。しかし、イギリス文学を通時的にも共時的にも取り囲んでいる文学に少しでも触れざるを得ない機会を得たことは貴重だった。こんなことを書くと日頃の勉強不足を告白しているようなものだが、大学教員を題材にしたイギリスのある小説に面白いエピソードが出てくる。英文学者たちのパーティーで、読むべき未読の作品を告白し合う場面があって、つられてつい『ハムレット』を読んだことがないと告白してしまう者まで現れる。学内における彼の運命がその後どうなったかは書かれていなかったと思うが、この種の空白部分はどの分野の専門家にもあるのではないだろうか。このような空白を埋めるのに全学共通教育を活用して悪いことはあるまい。

教養教育は専門教育のための予備教育ではないが、担当する教員は自分の専門を生かして講義するほかない。全学共通教育の科目を担当するメリットは既に述べたが、ほかに専門分野に関わる社会的課題を取り上げてみることも高年次課題科目などには最適であろう。

全学共通教育分科会

環境分科会 代表 河合 成直

■平成20年度へ向けての講義の変革

全学共通教育科目の中に環境教育科目と呼ばれる科目があります。この科目は工学部の一部を除き必修科目となっています。この科目は数年前、社会における環境問題の重要性の高まりを背景に、大学として、学生の環境への意識を高めることが必要であるという理解の下に導入された科目です。これまで、多くの先生方がこの科目を分担して担当してこられ、学生に対して有益な教育効果を上げていると思われます。

昨年より、分科会という組織が立ち上がり、この環境科目は「環境」分科会で担当することになりました。分科会を立ち上げるに当たって、大学教育総合センターからの示唆もあり、この科目のあり方を見直しました。これまで担当されておられる先生方の中にあった意見を集めて、以下の幾つかの点が指摘されました。

(1) 講義が4つしかなかったために、1つの講義の履修人数が300人を超えるものがあり、やむをえず2クラスに分け、教員が同じ内容を2度行う方法で対応していたが、このやり方は必ずしも望ましくはない。

(2) 4つの学部ごとで1つずつ講義を行うために、講義の内容に学部の専門性が強く出ていた。このことは悪いことではないが、各教員が各自得意領域の内容を話すため、講義内容に一貫性が無く、学生にとっては一つの内容を深く理解するというものではなかった。

(3) 学生数が多いために、講義を引き受けた教員の方にとって、レポートを読む、試験の採点をするなど講義の負担が大きかった。

以上の点を踏まえて、最初に講義の数を増やす必要があるのではないかと考えられました。さらに、講義数を増やすに当たって、担当する先生方の学部の壁を取り払い、1つの科目を異なる学部の先生方で分担しようという点で分科会内の多くの方の意見がまとまりました。50人以上の方が居られるので、細部において意見が一致しないところもあったと思いますが、上記の方向で、講義を再構成することとしました。講義負担や学生への

教育効果を考え、1科目5人前後、1人当たり3回の講義とし、10種類の講義を立ち上げることにしました。その場合、各講義の学生数は80～130になるであろうと予想されます。履修者数については来年度後期、講義開始の時に、学生の履修が偏らず平均的になって欲しいと希望しています。先生方から、3回分の講義したい内容をアンケートとして集め、その講義内容ごとに5～6人ずつ10種類のグループに分け、講義の名前と内容の順序を決めていただきました。新たに始まる10の講義の名前は以下のものです。

1. 「環境」を考える
2. 地域の環境保全を考える
3. 地球環境と社会
4. 水と環境
5. 生活と環境
6. 都市と環境
7. 廃棄物と環境
8. 植物栽培と環境テクノロジー
9. 森林と環境
10. 動物と環境

1つの講義を除き、全て、2つ又は3つの学部の先生方で担当することになっています。いずれの講義名も現在の環境問題を考える上で重要なキーワードとなっております。また、各講義の中で先生方が内容調整を行っており、出来るだけ学生にとってわかりやすい、内容的につながりのあるものにするために、これからも講義内容を精選していかれるものと思っております。

4つの学部の先生方のアンケートを見て感じたことは、興味深いまた、互いに関連性の高い内容の研究を大学内の別の場所で行っておられる多くの方がいるということであり、この分科会により学部を超えた先生方の研究交流が行われると良いと感じました。来年度より開始されるこの環境教育科目は、間違いなく教育効果の高い、学生にとって魅力あるものになると思います。この環境科目により本学学生のやる気と社会への理解力が向上することを強く期待しています。

科学技術分科会

代表 恒川 佳隆

■「くらしと科学技術」の新設

科学技術分科会は、現在「科学と技術の歴史」を開講していますが、20年度には新たな科目「くらしと科学技術」を開講する予定です。その中では、研究の第一線で活躍している先生方に最先端の科学技術を紹介して頂くばかりでなく、その技術が今後のくらしの中はどう関わってくるのか学生諸君と共に考えながら、幅広い教養が身に付けられる講義にしていきたいと考えています。以下では、新設する「くらしと科学技術」の概要および実施体制などについてご紹介します。

■授業の概要及び実施体制

1) 授業の目標

科学技術とくらしの関わりをテーマに、現在社会の繁栄を担う様々な科学技術開発の歴史と現況そして未来を、社会や経済との関連も含めて理解し、幅広い教養との見方・考え方を習得することを目指しています。

2) 授業の概要

- ・先端科学技術の紹介とその技術が現在くらしの中にどう関わっているのか
 - ・その技術が開発された背景と歴史
 - ・将来の展望と今後人類の福祉にどう関わってくるのか
- など

3) 実施体制

現在科学技術分科会は、工学部を中心に約70名のメンバーから構成されています。本講義では、全体を3つの学問領域のグループに分け、担当を年度ごとに以下のローテーションで実施する予定です。従つて、毎年それぞれの学問領域における最先端の「ネタ」を「新鮮」のうちに学生に提供できる体制となっています。また、各グループには農学部の先生方にも参加していただいており、工学的なものの見方ばかりでなく、

より幅広い教養が身に付けられる講義内容となっています。

機械系+建設系



化学系+材料系



電気系+情報系

4) 講義形式

複数の先生方にそれぞれの専門分野の話題をわかりやすく丁寧に説明していただくオムニバス形式です。

5) 成績評価の基準

成績は平常点(レスポンスカードの提出や授業の発言など)20%、各講義担当者が課すレポートや小テストなどを80%として総合評価し、60%以上を合格とします。ただし、出席が2/3に満たないものには単位を与えません。

■今後の展開

以上、本講義の概要について説明しましたが、20年度は機械系+建設系の先生方に講義をお願いすることになっています。その中では、制御技術、エネルギー、流体などの機械技術と我々の生活との関わり、さらに橋梁などの建造物の安全性を確保するための建設技術などについて講義して頂く予定です。今後とも、分科会メンバーの先生方にはご協力をお願い致します。



全学共通教育分科会

心と表象分科会 代表 松岡 和生

■授業科目の改編と新設

心と表象分科会では、20年度より、従来の「心の科学」と「適応の理解」を統合し、新たな科目として「心の理解」を新設しました。従来、「心の科学」と「適応の理解」の講義では、300人近い受講生を抱える状況がしばしばありました。今回のこの科目の統合によって履修学生の分散がはかられ、過密クラスの解消、クラス規模の適正化などの授業環境の改善が期待できると考えています。

「心の理解」は、心理学をベースとした授業科目であり、現代社会に生きる人間の心と行動の特徴とその働きを学び、その知識を実際の日常生活に生かしていくことを目的に開講されています。担当教員は、山口浩、松岡和生、織田信男、佐藤正恵（以上人文社会科学部）、阿久津洋巳（教育学部）、早坂浩志（保健管理センター）の計6名です。内容的に大きく分けて、青年期の自己理解や悩み、ストレス対処など主にメンタルヘルスに重点をおいた内容の講義（旧「適応の理解」に対応）と、知覚や記憶、思考や学習など脳科学や認知科学と関連が深い分野に重点をおいた内容の講義（旧「心の科学」に対応）が開講され、学生には各自の興味関心によってどちらか一方を選択してもらうことになります。

心と表象分科会では、20年度から新設科目として「欧米の言語論」を新たに開講します。人間の言語の基本的な働きについて学び、言語と思考・文化の関わりについて考察を深めることを授業の目的とした科目で、担当は人文社会科学部の齋藤伸治教員です。

「心と表象」分科会では、今後とも、人間の心理と行動、芸術と表象に関わるクリエイティブな学問成果を広く学生に提供し、全学共通教育の充実・発展に向けて取り組んでいきたいと考えているところです。

情報基礎分科会 副代表 江本 理恵

■FD研究会の実施

情報基礎分科会では、分科会FD活動経費を利用して、平成20年3月11日に大学における情報基礎教育を対象としたFD研究会を実施しました。今回のFD研究会では、話題提供者として、熊本大学の総合情報基盤センター教授の杉谷先生をお招きました。熊本大学では、総合情報基盤センターに専任教員を7名配置し、その先生方で全学部共通の情報教育を展開しています。また、その取組は特色GPに採択もされています。岩手大学の情報基礎の実施体制とはかなり違うのですが、それ故におもしろい議論が行われることを期待しての研究会です。

岩手大学からの参加者が14名、岩手県立大学からの参加者が1名で、色々と積極的な意見交換が行われ、意義のある研究会になったのではないかと思います。大学教員は、意外と他大学の「教育」システム等について情報を得る機会は少ないので、今後もこのような研究会を積極的に行い、教育について考える機会を持ちたいと考えています。



入試部門 永野 拓矢

■活動報告

2年目を迎えた入試部門は今年度も260校を超す高校訪問や本学単独による説明会実施(県内中心に7会場)など、昨年以上に積極的なPR活動を行いました。

また各学部教員による高校への訪問や出前講義等の効果もあって、センター試験の志願者が1万人程度減少した本年度入試においても、本学一般入試の志願者は昨年とほぼ同数を確保することが出来ました(表1参照。志願者3,087→3,031名で56名の減だが、定員も9名減のため志願倍率は0.02倍減に止まる)。

今年度より前期日程は東京会場に加えて札幌会場を開設し、遠方受験生の便宜を一層図っています。本学にとって地元岩手は勿論のこと、東北各県や北海道、関東中部圏も重要な地域です。高校訪問において、地元は「県の企業・官庁への就職の好調さやその実績」などを改めてご案内(出口は意外なほど知られておらず)。他府県では「本学の研究や卒業後の進路(大学院や就職)が全国区であること」をアピールしています。地域に合った話題を提供することで本学への関心度を高めています。

表1：平成20年度岩手大学志願者

〈前期日程〉

	募集人員	志願者	志願倍率
人文社会学科	115(120)	295(276)	2.6(2.3)
教育	152(152)	474(396)	3.1(2.6)
工	270(269)	484(499)	1.8(1.9)
農	141(141)	472(476)	3.3(3.4)
計	678(682)	1,725(1,647)	2.5(2.4)

〈後期日程〉

	募集人員	志願者	志願倍率
人文社会学科	50(52)	248(382)	5.0(7.3)
教育	52(52)	435(397)	8.4(7.6)
工	65(68)	359(417)	5.5(6.1)
農	37(37)	264(244)	7.1(6.6)
計	204(209)	1,306(1,440)	6.4(6.9)

※前期・後期ともに()は昨年

今年度の主な活動は以下の通りです。

1. 高校・予備校へのPR訪問
2. 広報媒体の拡大(車内吊り広告や新聞広告)
3. 高校生対象の大学説明会、相談会の実施
4. AO入試の実施と運営

1~3は昨年実施を踏襲し、新規にAO入試の運営が加わりました。AO入試は今年度人文社会科学部で導入され、定員9名に対し71名が志願、2回の選考を経て11名が合格しました(実質倍率6.4倍)。AO入試の運営は事前告知や説明会の開催、そして選抜、さらに合格後の入学前教育まで関わっています。

大学祭最終日(10月28日)にAO合格者対象のオリエンテーションを実施しました(下写真、保護者同伴可)。入学までの約半年間、「学習面におけるサポート」として自身の「得意・苦手科目の向上と克服」と称して分析およびその後の経過報告など2度の提出を求めました。また「センター試験」の受験も強くお願いしました。



合格者は皆真剣で「これからも勉強を続けて一般入試組に負けないように頑張ります」と決意しておりました(実際、その後のレポート提出もまじめに行っていました)。本学としてもAO生が大学を引っ張ることを期待しています。今回は1学部のみの実施でしたが今後は複数の学部に拡大していきたいと考えています。

■高校講演の実施

高校生や保護者を対象とした進学講演を随時行っています。これまでに地元岩手県や他府県で実施していますが、地元も含め全員が本学を志望している訳ではないためまずは大学に関する概要を伝え、そこから本学に関わる内容を触れてていきます。また低学年では「効率よい学習の仕方」や「模擬試験の活用方法」など、学習に関する方策についてもお話ししています(そちらの方が真剣に聞かれるので思わず苦笑してしまいます)。

■来年度に向けて

引き続き高校訪問や説明会など広報活動を展開していくますが本学は予備校などのデータによれば東北地方の大学では難易度が比較的高い位置にあるために、他府県からの急激な流入は期待できません。まずは岩手に重点を置き、地元高校の信頼を頂いた上で、遠方に出て行きたいと思います。年に一度の訪問でも昨年対応された先生ならば覚えていただいているため話は自然と弾みます。県外は特に「謙虚さ」が求められるため慎重にかつ短時間で(笑)、しかし印象残る密度の濃い“営業”を展開していくことを心掛けます。

全学共通教育企画・実施部門

全学共通教育企画・実施部門長 岡田 仁

■活動報告

平成19年度の全学共通教育企画・実施部門が兼務教員と共に取り組んだ主な課題に、分科会のFD活動、成績評価ガイドラインの検証、新設科目の企画があります。

■分科会のFD活動

平成19年度から各分科会にFD経費として10万円が配分されました。大学教育総合センターが主催する大学全体のFD活動は種類も中身も一層充実してきましたが、全学共通教育の教育区分に特化した本格的なFD活動は19年度が最初です。各分科会が独自にFDに取り組むのは初めてということもあり戸惑いも見られましたが、教育科目固有の課題を扱った研修や新設科目の準備等に活用する分科会もあり所期の目的を達しつつあります。全ての分科会がこの制度を活用して分科会活動を一層活性化することに役立てていただければと思います。

■成績評価ガイドラインの検証

各分科会は学部の専門教育に先駆けて平成18年度に成績評価基準のガイドラインを作成しました。学生の成績評価は教員にとって大変気を遣う仕事です。それだけに各教員はそれぞれ確固たる考えを持っているので、ゆるやかなガイドラインとはいえ、教員集団の合意による策定は大変だったと思います。しかし、教育目標の設定とその達成の責任を大学が負っていることを考えれば、担当教員は岩手大学の教育を担う一員として成績評価について他の教員と意見交換をしてより良いガイドラインの作成に協力することが求められています。と言うことで、平成19年度には18年度作成のガイドラインを検証することになりました。まだ検証できるほどの資料が調っていないという当然のご意見もありましたが、分科会という共通の場で成績評価について協議したことは大変有意義だったと思います。

新規開講
科目の紹介!

北上川を見て／聞いて／触れて／流れて／歩いて、体験的に学ぼう! 高年次課題科目「北上川流域学実習」

牧 陽之助（人文社会科学部専任担当）

4大文明は大河の流域に発達しました。流域社会の人々と大河をはぐくむ大自然とのやりとりの中で、文明は生まれ、数千年のときを経て現代文明につながっています。ナイルやチグリス・ユーフラテスに思いを馳せながら、岩手の大河北上川とその流域をできるだけ多面的にかつ体験的に学ぼう、これがこの授業の目的です。北上川は岩手を縦断して南下し太平洋に注ぎます。岩手県はまるごと北上川流域といっても過言ではありません。

北上川と流域社会の「かかわり」あるいは「やりとり」と一口に言っても、それを学ぶことは容易ではありません。この授業はたった4日間ですが、北上川と流域の歴史・文化・自然を体験的に学び、北上川が人々との交流を通して地域社会の中で生き続けていることを実感することをもくろんでいます。加えて、河川の維持管理・保全の問題もとりあげ、地域交流会まで体験します。

できるだけ現場で、がモットーです。一関の北上川学習交流館（あい・ぱーと）、北上川総合管理事務所（四十四田ダム）などを会場にして講義をします。講義内容には、自然の問題（北上川の流域特性、平山健一学長：河川生態系、吉田勝一名誉教授）や文化（川が育んだ精神文化、千坂げんぽう氏）、歴史（北上川の舟運史、辺見清二氏）などのほかに、社会問題としての環境（旧松尾鉱山と無機汚染、塚本善弘准教授）や水害と河川管理の話（河川管理行政の側から）なども予定しています。

一方、体験実習ということでは、災害保全の問題とかかわって、一関遊水地の視察や河川調査船「ゆはず」に乗って川から狭窄部の見学をします。また、川に触れる目的にゴムボートによる川くだりを体験したうえで、安全とレスキュー法のトレーニング（川の歩き方、流され方など）も行います。仕上げとして、子供たちの交流会に参加して「川との交流法」を学び、子供たちの指導法を身につけます。これらの体験実習は、NPO法人北上川流域連携交流会のかたがたの全面的支援の下に実施します。

実習の性格上、受講者数は15人までです。終了後にはもちろん課題レポートもこなしてもらいます。

全学共通教育企画・実施部門

■新設科目の企画

平成18年9月に発足した全学共通教育の「全教員担当」体制に期待されたことの一つは開講科目の多様化です。全学共通教育をこれまで担当したことのない先生方の参加を含めて、授業科目の充実が図られました。こうした改善への努力を継続させるためにも、全学共通教育への貢献が正当に評価される仕組みを全学的に作る必要性を痛感しています。右の表は平成18年度及び19年度に企画された全学共通教育の新設科目です。なお、転換教育科目、外国語教育改革に伴う科目名変更、放送大学プロジェクト科目等は省略しました。



平成18年度企画 新設授業科目一覧

区分	科目名	担当者名
人間と文化	日本語表現技術入門	家井 美千子
人間と社会	多文化コミュニケーション	松岡 洋子 外
高年次課題科目	男女共同参画の実践を学ぶ	海妻 径子
高年次課題科目	都市の自然再生プランニング	橋本 良二 外

平成19年度企画 新設授業科目一覧

区分	科目名	担当者名
人間と文化	心の理解	松岡 和生 他
人間と文化	欧米の言語論	齋藤 伸治
人間と社会	持続可能なコミュニティーづくり実践学	山崎 憲治 外
人間と社会	地元の企業に学ぶESD	山崎 憲治 外
人間と社会	地場産業・企業論	中村 謙一
人間と自然	くらしと科学技術	水野 雅裕 外
総合科目	健康のセルフコントロールと社会参加	立身 政信 外
環境教育科目	地域の環境保全を考える	橋本 良二 外
環境教育科目	地球環境と社会	西崎 滋 外
環境教育科目	水と環境	河合 成直 外
環境教育科目	廃棄物と環境	中澤 廣 外
環境教育科目	植物栽培と環境テクノロジー	吉川 信幸 外
環境教育科目	森林と環境	岡田 秀二 外
環境教育科目	動物と環境	青井 俊樹 外
高年次課題科目	北上川流域学実習	牧 陽之助 外
高年次課題科目	津波の実際から防災を考える	山崎 憲治 外

新規開講 科目の紹介!

総合科目「健康のセルフ・コントロールと社会参加」

立身 政信(保健管理センター長)

自分の健康は自分で守るものと言われますが、そのための社会基盤が必要不可欠です。実は、その社会基盤づくりへの積極的参加が、自らの心身の健康づくりになるのです。

本科目では、受講者が健康づくりのための社会基盤作りを自分たちの課題としてとらえ、将来にわたって健康づくりができるようになることをねらっています。

少人数のグループをつくり、保健管理センターが取り組んでいる健康教育(禁煙・肥満防止・メンタルヘルスなど)を参考にテーマを選んで、センター専任教員と看護スタッフが関与して学習をすすめます。

学生自身の問題意識を大切にしたいと思っていますが、健康づくりのために、どんな社会資源が必要なのかを学んでほしいと思います。

禁煙を例にとると、自分だけでタバコを止めるのはとても難しいことです。タバコの自動販売機撤去から始まって、分煙そして全面禁煙という環境を作ることで禁煙は成功しやすくなるのです。

健康づくりを支援する社会的側面として、仲間と一緒に取り組むことが挙げられます。慢性アルコール中毒の治療では、昔から断酒会などのグループでの取り組みがあります。禁煙でも、成功した仲間の話を聞いて、禁煙を始めるケースが多いようです。「教える」というよりは動機づけをし合うこと、他人に言われるのではなくて本人が自分で気付いて始めることが重要です。

健康問題には必ず経緯があります。肥満は増加傾向にありますが、男と女では全くちがう動きをしています。単純には「太る男性・痩せる女性」という構図です。こういうトレンドの陰には、経済発展や流行あるいは運動不足になるような社会の仕組みが隠されています。体力低下や肥満は、さらに進むことが予測されます。どう対処していくか、考え、実践しながら学んでいきたいと思います。

持続的環境を考えるとき、他の生物同様そこに生きる私たちの健康状態がバロメーターになります。私達は環境と一体であるからです。

教育評価・改善部門 江本 理恵

■入学前教育の実施

大学教育総合センターでは、昨年度より、AO入試及び推薦入試で入学が決まった生徒を対象とした入学前教育を実施しています。今年度は、240名の生徒を対象として、課題図書の読書レポート作成とe-Learningを用いた数学と英語の自主学習を課題として出題しました。その結果、156通の読書レポートが提出され、現時点で100名ほどの生徒がe-Learningでの学習を続けています。

今年度から、この入学前教育を実施する体制として、各学部より1名ずつの委員から成る入学前教育実施小委員会を発足させました。課題図書の選出や読書レポートへのコメント作成等は、この小委員会を中心に全学体制で行っています。この新体制により、昨年度と比べると、選定された課題図書のバリエーションが増して、入学前教育も充実してきました。

■岩手大学FDプラン

平成20年4月より、大学設置基準の一部が改正されます。「大学設置基準を満たしていない」ということは「大学として成立する状態ではない」ということなので、これは真摯に対応を検討しなければなりません。

今回の改正の中に「FDの義務化」と言われる部分があります。この「FDの義務化」への対応として、教育評価・改善部門では「FDプラン」の策定を行っています。といっても、今までやってきたことを明文化し、足りない部分を追加し、「やる気のある人だけが取り組む」の

ではなく「組織的に取り組む」体制を整えることだと考えています。このプランを基に、FDの実質化に向けて、色々と議論を進めていく予定です。

■教育に対する学長裁量経費の配分

今年度の学長裁量経費から、「教育に関する」200万円が配分されました。この配分方法については教育評価・改善部門で議論し、全学共通教育担当者の中から下記10名を選出し、20万円ずつを配分しました。選出の際には、過去に担当科目が優秀授業科目として選出されていることを基本に、履修者数の多い授業を担当していること、センターの兼務教員であること、などを加味しました。

来年度以降、この費用の配分方法をどのようにするのか、その基準作りが今後の課題の1つです。

教員名	担当部局
長野 俊一	人文社会学部
小林 瞳	人文社会学部
塚本 善弘	人文社会学部
松岡 洋子	国際交流センター
牧 陽之助	人文社会学部
田口 典男	人文社会学部
早坂 浩志	保健管理センター
内田 浩	人文社会学部
吉澤 正人	工 学 部
中西 貴裕	情報メディアセンター

大学設置基準の一部改正：一部抜粋(平成20年4月～)

* 教育研究上の目的の明確化(第2条の2関係)

大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとすること。

* 成績評価基準等の明示等(第25条の2関係)

大学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画をあらかじめ明示するものとすること。また、学修の成果に係わる評価及び卒業の認定に当たっては、客觀性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとすること。

* 教育内容等の改善のための組織的研修等(第25条の3関係)

大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとすること。

■学生による授業アンケート

教育評価・改善部門では、全学共通教育科目を対象として、前後期共に学生に「授業アンケート」を実施しています。そして、平成19年度前期に行った授業アンケート結果に基づいて、平成19年度前期の全学共通教育優秀授業科目を選出しました。

一昨年より選出された優秀授業を担当されている教員と役員、センター長との懇談会を開催しており、今回

は中原監事をお招きしての懇談会を1月22日に開催しました。

1月下旬より後期のアンケートを実施しましたが、現在、結果を集計中です。できるだけ早い返却を目指しますので、先生方の授業実施にお役立ていただければありがたく思います。

平成19年度前期 学生による授業アンケートに基づく全学共通教育科目優秀授業科目一覧

■人間と文化

0004 優秀な世界	小林 瞳
0008 心の科学	松岡 和生
0012 適応の理解	早坂 浩志

■人間と社会

0052 キャリアを考える	中村 謙一
0049 対人関係の心理学	堀毛 一也
0040 社会的人間論	横井 修一

■人間と自然

0062 生命のしくみ	木藤 新一郎
0057 自然と数理	川田 浩一

■情報科目

0111 情報基礎	五味 壮平
0120 情報基礎	大坊 真洋
0112 情報基礎	中西 貴裕

■外国語科目（英語）

0311 英語コミュニケーションI（中級）	Townsend Simon Douglas Cater
0350 英語コミュニケーションII（上級）	Townsend Simon Douglas Cater
0327 英語コミュニケーションI（中級）	Sayers Arthur Lowell
0224 英語B	Sayers Arthur Lowell
0344 英語コミュニケーションI（上級）	Townsend Simon Douglas Cater
0315 英語コミュニケーションII（中級）	Townsend Simon Douglas Cater
0324 英語コミュニケーションI（上級）	Blair Benjamin Reed
0343 英語コミュニケーションI（上級）	Sayers Arthur Lowell
0349 英語コミュニケーションII（上級）	Sayers Arthur Lowell
0314 英語コミュニケーションII（中級）	Sayers Arthur Lowell
0329 英語コミュニケーションI（初級）/英語B	Newbury Daniel Copeland
0369 英語コミュニケーションI（上級）	Sayers Arthur Lowell
0233 中級英語	Rutella David Owen
0326 英語コミュニケーションI（中級）	Townsend Simon Douglas Cater
0234 中級英語	Newbury Daniel Copeland
0337 英語総合II（上級）	橋本 学
0330 英語コミュニケーションI（初級）/英語B	Miller Ryan Thomas
0373 英語コミュニケーションI（中級）	Miller Ryan Thomas
0209 英語B	Townsend Simon Douglas Cater
0368 英語コミュニケーションI（上級）	Ishikawa Peggy Marrie

■外国語科目（英語以外）

0004 優秀な世界	小林 瞳
0475 上級日本語A	松岡 洋子
0401 初級ドイツ語（入門）	能登 恵一
0451 初級ロシア語（入門・発展）	長野 俊一
0467 初級韓国語（入門）	姜 奉植
0469 初級韓国語（発展）	崔 在繕
0458 初級中国語（入門）	中安美恵子

■健康・スポーツ科目

01023 ソフトボール	佐々木 優次
01015 体力トレーニング	佐々木 優次
01022 健康ウォーキング	上濱 龍也
01032 バレーボール	小笠原 義文
01021 バレーボール	小笠原 義文
01065 テニス	吉田 実
01024 バドミントン	大久保 香織
01017 ソフトボール	前田 崇
01066 バレーボール	前田 崇



専門教育関係連絡調整部門長 玉 真之介

■科目別懇談会で明確となった課題

平成19年度前期は、科目別懇談会を開催しました。目的は、専門基礎教育が直面している課題について学内で認識を共有し、全学的な協力体制をつくるためです。その結果、はっきりしたのが、①基礎学力のバラツキが拡大している、②高校までの到達点と大学でのスタート点に溝がある、③専門基礎科目で何をどこまで教えるのかが明確となっていない、④授業担当者が少なすぎる、という問題です。

関連して、数学の授業内容が問題となりました。これは、授業担当者の減少への対応として昨年度に合意し、実施されたのですが、工学部から強い要望を受け、後期の「専門基礎教育の在り方懇談会」では、この問題を集中して検討しました。

■授業内容に関する協議

専門基礎科目の授業内容については、人社所属の授業担当者から、何をどこまで教えるのか、専門科目の体系性の観点から示してほしい、という要望が出されていました。今回、「2変数の微積分」を扱ってほしいという工学部からの要望を受けて、テーラー展開を扱うのか、マクローリン展開はどうするか、などの協議が授業担当者と工学部の教務委員との間ではじめて行われました。

その結果、授業内容を精査し、2変数の微積分を扱うことで合意がなされました。また、農学部も、同様の内容とすることが決まりました。こうした授業内容に関する協議は、本来、基礎科目を全学共通教育から専門科目へ区分変更した時から恒常的に行う必要があったと言えます。

引き続き担当者が減少していく今後は、授業内容を明確に確定し、テキストを定めて、より多くの教員が授業を担当していく必要があります。その点は、教育推進本部で、「全学的協力」が確認されました。

■習熟度アンケートの実施

科目別懇談会では、理系基礎の習熟度を測るためプレースメントテストの実施も提起されていました。「在り方懇談会」では、プレースメントテストについても協議した結果、テストの実施には、①厳格な実施体制が必要となる、②問題作成に新たな負担が生じる、などの問題があることから、これまで授業担当者がそれぞれに実施してきた習熟度アンケートを参考に、数学・物理をミックスした統一習熟度アンケートを実施するという結論を得ました。

問題作成については、山内委員を中心となり、実施については、工学部の新入生に対してPre-TOFEL終了後に、一斉に行うこととなりました。その集計は、外部に委託することとしました。今後は、このデータに基づいて、授業内容のさらなる見直しを図っていく必要があります。

■基礎ゼミの充実に向けて

今年度から全学共通教育として「基礎ゼミ」が開始されました。初年次教育は、全国の大学で開発が競うように展開されており、本学でも急いで充実を図っていく必要があります。その点では、はじめて取り組んだ工学部、農学部をはじめ、教養教育と専門教育の両方への導入である趣旨が徹底していなかった面も見られ、実施方法に戸惑いもありました。そこで、今後は、この部門が「基礎ゼミ」の充実について担当することとなり、手始めとして、昨年作った「副読本」の内容について検討を行いました。「副読本」の趣旨をより明確にする改善を加えましたので、ぜひ「基礎ゼミ」の中で活用いただき、更に内容の改善に取り組みたいと思います。



学生生活支援部門

学生生活支援部門長 玉 真之介

■ボランティアの単位化

今年度からピアサポートと図書館サポーターズの2つのボランティア活動が「コミュニティー・サポート実習」として単位認定されることになりました。

今年度は、ピアサポートから6人、図書館サポーターズから4人の申請があり、いずれも1単位が認定されました。教育効果については、引き続き検証していく必要がありますが、アメリカでは「サービスラーニング」という名称で、広範に展開されています。その意味からも、今後は対象となるボランティア活動を学外にも拡大していくことを目指したいと思います。

■学寮改修ワーキンググループ

今年度は懸案であった上田寮の改修を行うため、5月に学寮改修ワーキンググループを部門に設置し、検討を開始しました。6月には、寮生を対象とした説明会も実施しました。

そこでは、高松寮改修後に大学の法人化がなされ、学寮の改修は民間資金の導入による方法へ大きく変わったことを説明し、個室化、食堂の廃止、女子向けの増加、寄宿料の値上げ等々について理解を求めました。

寮生からは、複数部屋や安い寄宿料を希望する意見や集会室の確保、男女混住に対する懸念などについても多数の意見が出されました。

その後、ワーキンググループでは、最近になって寮を建設した東北大学、山形大学、宇都宮大学、岩手医大などの視察を行って内容の検討を進めました。

その結果、単なる安いアパートとしてではなく、自治を認め、教育的効果を求める寮として、大学としての理念を打ち出す必要があるという結論に達しました。

■学寮改修の基本理念

その観点から、①「持続可能な社会づくりに参画できる人材養成」という大学で進めている教育理念に裏打ちされた施設とすること、②安価で快適な居住環境や社会性・協調性・国際性に加えて、③「エコ寮」という理念を打ち出し、エコな生活習慣を身につけられる寮とすることを決めました。

この理念に基づいて、①同袍寮は大型改修により個室化、自啓寮は内部改装による2人部屋とする、②寮食堂は廃止、③同袍寮の3、4階を女子向けとする、④寄宿料は高松寮を含めて値上げするが、自啓寮は安くして選択できるようにする、⑤入居期間は高松寮と同じ2年とする、⑥寮生からの要望が強い集会室を確保する、などの骨子案を10月にまとめ、寮生の役員を対象とした説明会を行いました。

また、スケジュールとしては、法人化第2期の初年度となる平成22年度を目指して準備を進めることとして、同袍寮・自啓寮に理解を求めていくこととしています。

■学生議会からの要望

学生議会平成19年度前期通常議会では、成績発表の早期化や自転車マナー、喫煙マナーなどについての要望に加えて、グランドに時計を着けてほしいという要望が出されました。

この要望の実現に向け、学生支援課で努力し、グランドに面した課外活動共用施設に直径1メートルの時計が設置されました。



■活動推移(平成14年度～平成19年度)

活動内容	年 度					
	14	15	16	17	18	19
企業訪問	訪問数	55	77	129	149	147
学内企業合同説明会	学生数	372	718	1545	2520	2760
	企業数	56	108	216	324	353
学内求人情報	登録数	1500	2000	2700	4400	5600
就職応援ブック	配 布			開始	実施	実施
ジョブカフェ岩大スポット	相談数			188	134	200
キャリア・アドバイザー	配 置				開始	
キャリア教育	実 施			試行	試行	実施
	履修者			18	12	240

※19年度分は見込み値

※各種就職ガイダンス、セミナー、公務員講座等も開催

■平成19年度後期の主な動き

●キャリア教育科目「キャリアを考える」

前期・後期ともに多数の履修者があり、学生のレポートや行動計画を見ると、自分を見つめ、自分の人生の目的や目標を考えることで「学びの意欲」が高まっていることが読み取れます。

●岩手県雇用促進産学官連携協議会開催

地元定着のためのキャリア支援教育の推進を行うことを目的に発足。会長に玉副学長を選任し、メンバーは本学および岩手県立大学、岩手経済同友会、岩手県で構成され事務局を本学が担当します。

●社会人基礎力フォーラム開催

学生を含む若年者および若年人材の育成に興味関心を持つ産学官関係者に参加をいただき、法政大学大学院教授、諫訪康雄氏の講演ならびにパネルディスカッションを行いました。

●平成19年度企業訪問実施および報告懇談会

大学と企業の相互理解を深め、教育力と就職力の向上を目的に就職担当教職員が連携して、企業訪問を実施しました。この取り組みで得られた情報の学内共有化と活用のため、平山学長をはじめ副学長、学部長、各学部就職委員の先生方に出席いただき、報告と懇談会を実施しました。主な報告として①企業から見た岩手大学の教育とOBOGは「責任感、意欲、粘り強さ」に優れているが「外国語、リーダーシップ、知的財産」に関してやや弱い。②採用・就職環境では、厳選採用は変わらない。企業と学生の志向にミスマッチが生じてい

就職支援課長 後藤 周悦

キャリア・アドバイザー 中村 謙一

る。③企業の本音は、学力も大事だがコミュニケーション能力の質を重視、社会人としての基礎的な能力を学生時代に体験してきてほしい。

●学内企業合同説明会

昨年までの年1回から年3回開催に拡大。参加事業所数508社、参加学生累計2430名(夏季9月131名、冬季12月930名、春季2月1369名)が真剣に情報交換。同時に参加企業と大学教職員との情報交換も実施。

■今後の推進にあたって

●新キャリア教育の開講

平成20年度から、産学官連携による、岩手県立大学との共同開催科目「地場産業・企業論」がスタートします。この講座は地元就職も選択肢の一つと考えている学生に、地元からの熱い期待を伝え、地元企業の魅力を適切に理解してもらい、地元定着のための課題を実践的に学ぶものです。岩手県立大学アイナキャンパスを主会場に土曜日開催、県知事や経済同友会、ならびに企業からの講義、学生による企業訪問調査、一般公開の成果発表など、多くの特長があります。

●就職支援からキャリア支援へ

キャリア支援およびキャリア教育は、キャリアを単なる職業ではなく「生き方」と捉え自分の人生(ライフキャリア)について考え、働くこと(ワークキャリア)を含む、社会に出るための準備をするものです。これにはもちろん就職支援も含まれますが、就職をゴールと考え、大学3年の夏ごろから急に就職活動を始めた場合でも準備不足であせりや不安ばかりが先に立つものです。結果的には自分の意志とは異なる安易な選択をする場合も多くミスマッチや早期離職にもつながります。就職はゴールではなく社会人としてのスタートです。従って大学1、2年の早い時期から自分の人生を考え、大学生活で「学力」「社会人としての基礎力」「人柄」の向上をはかっていくことが重要です。就職支援は限られた部門と期間で行われますが、キャリア支援は大学全体で取り組むものであり大学教育そのものと言っても良いと思います。

全学共通教育の理念と教育目標

— 理念 —

岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起とともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すること」をその理念としています。

この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。

— 教育目標 —

全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成され、それぞれの教育目標を設定して全学共通教育の理念の具体化を図っています。また、この三つの区分の下に、それに対応する授業科目群を設けて、より具体的な教育目標を明示しています。

さらに、教育目標の達成に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD) の10年」^(注)を共通に意識することに努めています。

(注) 2002年にヨハネスブルク(南アフリカ共和国)で開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」(ヨハネスブルク・サミット)で日本が提案して決議に盛り込まれ、同年の国連総会においても日本の提案で採択されて、2005年から開始されている世界的な教育キャンペーン。

1. 転換教育科目の教育目標

転換教育科目は、全学共通教育へのイントロダクション、専門教育へのイントロダクション、そして大学生活へのイントロダクションの三つを役割とする科目です。転換教育科目は、大学での新たな学びについて、少人数のクラスで学生が互いに学び合うことを目指しています。また、大学での学びを社会生活への第一歩と意識して、そこでのルールやモラルも合わせて学ぶことも目標の1つです。

2. 共通基礎科目の教育目標

共通基礎科目は、学生が在学中に教養科目と専門教育科目の学業を進めるうえで、また卒業後の社会生活を進めるうえで共通に必要な基本的技能やその基礎となる知識を全学生に習得させることを教育目標とする科目です。授業科目は、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」および「情報科目」に区分されます。

3. 教養科目の教育目標

教養科目の教育目標は、特に上記の全学共通教育の理念における「幅広い教養」、「深い教養」及び「総合的な判断力」という3項目に基づいて、次のように設定されています。

- ①さまざまな学問分野の「ものの見方・考え方」や知識を幅広く習得することにより、自分自身の専門分野の仕事の全体的な意味や役割を知り、その専門的な知識を生かすことのできるような幅広い教養を自ら培うことへの教育的支援。
 - ②あらゆる分野の日常生活の営みの基盤になっている各種の常識・通念を根底的に深く問い合わせ直すことができるという意味での、深い「ものの見方・考え方」や知識を習得することにより、自然との関係においても人間との関係においても、創造的・個性的に生きるうえで必要な深い教養を自ら培うことへの教育的支援。
 - ③多角的な「ものの見方・考え方」や学際的な知識を習得することにより、激しく変動する現代社会の複雑な諸問題に柔軟に対応できるような総合的な判断力を自ら培うことへの教育的支援。
- 以上のような教育目標の達成をめざす教養科目は、「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」、「総合科目」、「高年次課題科目」及び「環境教育科目」に区分されます。

教育評価・改善部門 福永 良浩

■知的財産教育フォーラム

「地域のブランド戦略—大学の知的財産教育との接点を求めて—」というテーマで1月17日(木)にホテルメトロポリタン盛岡にて知的財産教育フォーラムが開催されました。



近年グローバリゼーションがもたらす地域格差問題に対して、「地域の自立」を目指す産官学の連携や人材養成に向けた意識的な取組が重要となっています。「地域の自立」の1つの戦略が「ブランド戦略」であるならば、知財は不可分の関係です。中央と比較した地方での知財に対する認識・理解の大きな遅れを克服していくために、人材養成の面で大学が果たす役割は大きなものがあります。このフォーラムでは、地域のブランド化に取り組む遠野市、盛岡市の取組の紹介に加えて、大学における知財マインド育成の意義などについて議論しました。また、開催プログラムは以下の内容で行われました。

基調講演

「情報モラルがつくる新しい地域社会」

久保田 裕

(コンピュータソフトウェア著作権協会専務理事)

報告

〈遠野〉トネーゼブランドに込められたもの

菊池 保夫 (遠野市役所)

〈盛岡〉ブランド宣言の企み

坂田 裕一 (盛岡市役所)

〈岩手大学〉地域の取り組みと大学の知財教育

山崎 憲治 (大学教育総合センター)

パネルディスカッション

「知財活用・教育についての地域と大学の連携に向けて」

コーディネータ：丸岡裕作(丸岡弁理士事務所)

パネラ：久保田裕、菊池保夫、坂田裕一、船越巧子

(金谷特許事務所)、宮本ともみ(岩手大学)、学生2名

パネルディスカッションの討論は、活発に行われ、地方が不利益を受けないための実質的な教育(実学)をすべきだという意見もあった。

さらに、パネルディスカッション前の休憩時間には盛岡市および遠野市の特産ブランド品の試食会や紹介もあり、会場は盛り上がりいました。



今後も、充実した知財教育を検討していく必要があります。今回のフォーラムは好評だったことから、3月7日午後3時(岩手大学附属図書館多目的学習室)に知財フォーラム「知財教育のあり方・実践方法の模索」が行われます。

現代GP(「学びの銀河」プロジェクト)

GP研究員 三木 敦朗

■現代GP ESDセミナー報告

本学のESD(持続可能な発展のための教育)の取り組みの一つ、「ESD銀河セミナー」では、各界で持続可能な社会づくりに関わっていらっしゃる方々や研究者を講師としてお招きし、学生・教職員・市民それぞれが認識を深める機会を提供しています。

「ESD銀河セミナー」は、これまでに12回開催されました。11月以降は、第10回～第12回が開催されています(第6回～第9回はerudio7を参照)。それぞれの開催日・テーマ・講師は以下の通りです(肩書きは開催当時)。

(10) 11月16日

『開発の現場からみた環境問題:ミレニアム開発目標とUNDPの取組み』

西郡俊哉氏

(国連開発計画東京事務所 広報・市民社会担当官)

(11) 11月22日

『環境と豊かさの両立は可能だ:流域を近自然学でデザインする』

山脇正俊氏

(近自然学・近自然工学研究提唱者／スイス近自然研究所 代表／スイス連邦工科大学・チューリッヒ州立総合大学 講師／北海道工業大学 客員教授)

(12) 12月6日

『持続可能な生活スタイル:アーミッシュのライフスタイルから見えること』

David Link McConnell 氏

(アーラム大学サイズ・プログラム引率教員／ウスター大学教授)

第10回セミナー(参加者80名)は、国連開発計画(UNDP)職員としてモンゴルなどで住民の生活向上にたずさわってこられた西郡さんをお招きました。国連機関が2015年までに達成するとした「ミレニアム開発目標」(MDGs)の意義と課題が、中心的話題です。世界が直面する深刻な問題と、国連中心の解決の努力に

ついて、聴講者は認識を新たにできたと思います。また、セミナー後には、西郡さんをはじめて「途上国の開発と環境について話そう:モンゴル国おこしの現状から」と題したラウンドテーブルも試みました。

第11回セミナー(参加者50名)は、人類が自然を利用しながら持続していくための提案「近自然学」の考え方を、提唱者の山脇さんにお話しいただきました。持続可能な発展・技術・社会のためには、専門性をもちつつも全体を鳥瞰できる「T型」「II型」人材が重要であることや、環境に調和した心地よい生活を無理なく実現できるシステム・インフラ設計のことなど、多くのヒントが込められた講義でした。

第12回セミナー(参加者60名)では、アーミッシュの研究をおこなっているMcConnellさんが、ステレオタイプに見られがちなアーミッシュの生活の実像について報告してくださいました。持続可能なライフスタイルを考えるにあたって、彼らの事例に参考となることはあるのか、満場の聴講者と一体感のある時間が築けました。

セミナーに参加した学生・教職員・市民が、持続可能な社会づくりの学びの一歩をすすめていただければと考えています。とりわけ学生には、自由な発想と覇気をもって挑んでもらいたいと思います。

そういうセミナーを実現するために、今後ともみなさんにご助力いただければ幸いです。



第12回 ESD銀河セミナー

HESDフォーラム2007 in 盛岡

「大学教育への挑戦——環境教育からESDへ」

ESD推進委員会委員長 玉 真之介

今回の「HESDフォーラム2007 in 盛岡」(2007年12月22日、工学部内のコラボMIUにて開催)は、国連「持続可能な開発のための教育の10年(ESDの10年)」が2005年から始まって2年の時点で、大学における取組に焦点を絞って呼びかけたものです。昨年来、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)にESDが加わったこともあって、国内でも大学による取組が増えつつあり、そうした取組の間で情報の共有化を図り、その輪をさらに広げていくことが重要と思われたからです。

幸いにも当日は、予想よりも多い16大学*からの報告があり、その他9大学からも参加をえて、参加者は70人を超える盛況なものとなりました。また、環境省からは検討中の「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」についても報告をいただきました。

今回のフォーラムでは、各大学における取組の報告と質疑が中心で、全体で協議する時間が短かったことは惜しまれますが、それでも、以下のような点を確認できることは、開催の趣旨に叶うものでした。

①まず、大学におけるESDの取組をHESD(Higher Education for Sustainable Development)と呼んで、大学間ネットワークを「HESDフォーラム」を通じて広げていくことに賛同が得られました。早速、立教大学から「HESDフォーラム2008」を、エコプロダクツ展と連携して2008年12月13日・14日に立教大学で開催する提案がなされ、了解されました。

②今回のフォーラムのコンセプトとして提起した「環境教育からESDへ」についても、おおよその了解が得られました。それに関して、インドのアーメダバードで開催された第4回環境教育国際会議でも専らESDが焦点と

なっていたという報告もありました。環境教育が今後ますます重要なことを踏まえた上で、それをESDに広げていくことが課題と言えます。

③その一方で、どの大学も、大学の執行部や一般教員の間で、まだESDの認知度が低い点が取組の課題として紹介され、もっと大きな世論形成を図っていく必要性が話されました。その意味から、7月のG8サミット直前に、全国の大学が連携して、「ESDウイーク」といったキャンペーンを行う提案もあり、今後、連絡を取っていくことになりました。

④さらに、(1)大学におけるESDに統一的な学習成果の検証方法が必要であること、(2)各大学でそれに与えようとしているESDインストラクターやコーディネーターなどの資格認定について、標準的な認定基準が検討される必要があることも、話し合われました。これらは、今後、いくつかの大学が中心となって、協議していく必要があると思われます。

いずれにしても、今回のフォーラムは、日本が提案した世界の取組であるESDについて、日本の大学が果たす役割が大きいことを確認すると共に、各大学が連携していくことの重要性も確認する場となりました。



*岩手大・北海道大・豊橋技術科学大・立教大・上智大・西日本工業大・恵泉女学園大・近畿大・大阪工業大・徳島大・愛媛大・静岡大・富山工業高等専門学校・富山県立大学短期大学部・岡山大・北海道教育大(報告順)

各報告内容は、報告書(3月発行)とウェブページ(<http://esd.iwate-u.ac.jp/semm/hesd.html>)に掲載しております。ご参照ください。

放送大学プロジェクト

放送大学活用研究プロジェクト

教育評価・改善部門長 後藤 尚人

■平成19年度:実施報告

岩手大学と放送大学は、引き続き「単位互換モデル構築に向けた研究プロジェクト」として、岩手大学における教育環境の問題点を、放送大学岩手学習センターを活用することでどの程度解消できるのか、また、そのためには何が課題となるのかを検証するため、平成19年度に以下の10科目(科目表記は「岩手大学科目名／放送大学科目名」)を開講し、「高年次課題特別講義Ⅰ／岐路に立つ大学('04)」を除く9科目について特別聴講学生として計144名の学生が受講しました。

- *「初級韓国語(入門)／韓国語Ⅰ('06)」(TV)……………[前期:共通基礎科目:40名]
- *「人類の歴史と地球の現在／人類の歴史・地球の現在('07)」(TV)……………[前期:教養科目:14名]
- *「高年次課題特別講義Ⅰ／岐路に立つ大学('04)」(TV)……………[前期集中:教養科目:36名]
- *「文化論特講Ⅲ／芸術・文化・社会('06)」(TV)……………[前期:専門科目:25名]
- *「文化記号論Ⅲ／現代思想の地平('05)」(R)……………[前期:専門科目:14名]
- *「初級韓国語(発展)／韓国語Ⅱ('06)」(R)……………[後期:共通基礎科目:40名]
- *「数理のひろがり／数学再入門('07)」(TV)……………[後期:教養科目:4名]
- *「著作権法概論／著作権法概論('06)」(R)……………[後期:教養科目:1名]
- *「文化論特講Ⅳ／表象としての日本('04)」(TV)……………[後期:専門科目:3名]
- *「文化記号論Ⅳ／情報技術と社会('05)」(TV)……………[後期:専門科目:3名]

■平成20年度:実施予定

平成20年度は、前年度の反省点等を踏まえ、以下の科目をプロジェクトとして開講します。

岩手大学&放送大学:単位互換構築に向けた研究プロジェクトモデル【平成20年度分】

■放送大学の活用方法等について検証するため、以下の科目をプロジェクト対象科目とする【予定受講者数190+30名】

[2008.02.12版]

科目分類 科目名(岩手大学)	科目分類 科目名(放送大学)	メディア	受講者数	学期	利用形態	受講曜日時間	活用目的	活用理由等	補助教員等
共通基礎:外国語	共通:外国語	TV/R	50	前・後期	特別聴講学生	自由視聴	時間割制約上の解消	平成19年度入学生の再履者への配慮	なし
教養:人間と文化 「人類の歴史と地球の現在」	共通:一般:人文系 「人類の歴史・地球の現在('07)」	TV	20	前期	特別聴講学生	水9・10	カリキュラムの充実	ESD関連(現代GP)科目的充実	岩手大学 TA
教養:人間と社会 「現代の諸問題(転換期の教師)」	専門:発達と教育 「転換期の教師('07)」	R	15	前期	特別聴講学生	月1・2	カリキュラムの充実	ESD関連(現代GP)科目的充実	岩手大学 永野 拓矢
教養:人間と社会 「社会と知的財産」	共通:一般:社会系 「社会と知的財産('08)」	TV	30	前期	特別聴講学生	水9・10	カリキュラムの充実	知的財産関係(現代GP)科目的充実	岩手大学 後藤 尚人
教養:人間と自然 「数理のひろがり」	共通:一般:自然系 「身近な統計('07)」	TV	20	前期	特別聴講学生	月9・10	担当者不足の解消	数学・統計分野での担当教員不足の解消	岩手大学 福永 良浩
教養:高年次課題 「高年次課題科目特別講義Ⅰ(大学と社会)」	専門:発達と教育 「大学と社会('08)」	TV	30	前期	コンテンツ利用	集中(9月)	カリキュラムの充実	ESD関連(現代GP)科目的充実	岩手大学 永野 拓矢
教養:高年次課題 「高年次課題科目特別講義Ⅱ(問題発見と解決の技法)」	共通:一般:社会系 「問題発見と解決の技法('08)」	TV	15	前期	特別聴講学生	木3・4	カリキュラムの充実	ESD関連(現代GP)科目的充実	岩手大学 江本 理恵
専門:人社:国際文化 「文化記号論Ⅰ」	専門:人間の探求 「芸術・文化・社会('06)」	TV	20	前期	特別聴講学生	水7・8	カリキュラムの充実	人文社会学部での文化論関連科目的充実	岩手大学 後藤 尚人
専門:教育:生涯教育 「生活空間論」	共通:一般:社会系 「住まい学入門('07)」	TV	10	前期	特別聴講学生	水3・4	担当者不足の解消	教育学部で不足している分野の補充	岩手大学 TA
教養:人間と社会 「著作権法概論」	専門:社会と経済 「著作権法概論('06)」	R	5	後期	特別聴講学生	水9・10	カリキュラムの充実	知的財産関係(現代GP)科目的充実	岩手大学 後藤 尚人
専門:人社:国際文化 「文化記号論Ⅱ」	共通:主題科目 「情報と社会('06)」	TV	5	後期	特別聴講学生	水7・8	カリキュラムの充実	人文社会学部での文化論関連科目的充実	岩手大学 後藤 尚人

アイアシスタント

教育評価・改善部門 江本 理恵

■講義ノートからWebへ

前回(erudio7)では、アイアシスタントのシラバスと授業記録の活用は「授業実施のPDCAサイクル」である、と書きましたが、それだけなら「今まで講義ノートでやっていた!」という先生も多いでしょう。このような活動を「Web上で」行う利点の1つに、「共有」があります。つまり、今まで講義ノート、自分の研究室の中で自分の机の上で行っていた作業内容をWeb上で行うことでの内容を関係者で共有できるのです。

自分が教えている学生が、今までどのような授業を受け、どのような学習をしてきたのか、また、同時期にどのような授業を受けているのか。少しだけ気を配った授業が行われるようになれば、学生は、授業間の関係が明確になって、より良く学べるようになるに違いありません。

大学教育総合センターでは、アイアシスタントを「FD活動の基盤」として位置づけています。教員個人が日々の教育活動においてPDCAサイクルを実施し、それを教員同士、場合によっては学生を交えて共有する、FDの基盤としてこのような「共有の場」を整備していくたいと思います。



授業で活用!

オムニバス形式の授業

上記のような「授業内容の共有」を考えた時、アイアシスタントが有効に活用できる授業形態として、「オムニバス形式」の授業が挙げられます。複数の教員で1つの授業を担当している授業です。

オムニバス形式の授業は、その内容に最も適した先生から授業を受けられるという利点がある一方で、授業内容の連携不足に対する不満が寄せられています。この問題の解決には、授業実施担当者間の授業に関する情報交換が不可欠ですが、複数学部の教員や非常勤講師が関わっている場合には、「顔を合わせて話をする」のが難しいのが現状です。

そこで、自分の担当回の授業が終わったら、「授業の概略を「授業記録」に記録し、配布したプリントや使用したパワーポイントのファイルを登録する」というのを共通ルールにしてみましょう。そうすると、以下のような「利点」が発生してきます。

- 「授業記録」を見れば、それまでの授業でどのような話が展開されてきたのかを確認できます。
- 「教員メモ」は学生からは見えないので、他の担当者のために授業実施上の注意点等申し送り事項が書けます。
- 「iカード」を利用すれば、コピーして学内便で送らなくても、その内容をお互いに共有できます。
- 「課題・レポート」でレポートを提出させ、ダウンロードして採点すれば、レポートを受け取った受け取っていないといった問題も起りません。

もちろん、すぐにすべてアイアシスタントで、というのは無理かもしれません。しかし、システムはあくまでも道具です。活用次第では、かなり楽に、そして、今まで以上に連携のとれた授業ができる可能性があります。

実際に活用を考えられている方がおられましたら、大学教育総合センターまでご一報ください。一緒により良い活用方法を考えていきましょう。



教育評価・改善部門長 後藤 尚人

■授業記録は学生に書いてもらおう!

アイアシスタントに授業記録機能があることは皆さんご承知の通りです。毎回の授業内容を書き留めたり、授業で使ったファイルを登録(保管)したり、次回の予定を学生に知らせたり、教員用にメモを書いておくことなども可能です。

ただし、毎回授業記録を付けるのは面倒ですよね。それに、せっかく記録を書いても、学生が見てくれなければ、むなしのものがあります…

そうした問題を一気に解決する方法があります。えっ、記録機能をやめる?いえいえ、授業記録は社会への説明責任やFD的観点からも必要ですので、やめることはできません。

で、アイアシスタントには、〈授業記録 登録・更新〉ページに「投稿・閲覧」というタブがあり、そこをクリックすると、〈学生授業記録〉ページが現れます。そのページの説明をよく読んで、運用「開始」ボタンを押せば、各回の記録を学生が書き込むことができる掲示版が出てきます。これは「お喜楽板」とは違い、「学生授業記録」とメニューに出ていている機能で、ここに学生が授業の記録を書くと、教員に書き込みがあった旨アイコン表示されるので、教員はそれをチェックして《採用》ボタンを押せば、授業記録欄に内容がコピーされるという優れものです。

では、教員が自ら授業記録を書くのと比べ、何がどう違つてくるのでしょうか?

学生に記録を書いてもらうと、

- ・教員は記録を書かなくていいので楽ができる
- ・学生は記録を書くために授業を熱心に聴く
- ・そういう学生が書いた授業記録は教員が書く記録よりも丁寧で詳しい

となります。教員は楽して、学生は授業に真剣に取り組み、授業記録という説明責任が十二分に果たせることになるわけですから、これは一石三鳥ではありませんか。

問題は、いかに学生に授業記録を書いてもらうように仕向けるかです。授業の冒頭に、学生を指名して、今日は～君さんが記録当番、と宣言する方法もあるでしょう。でも一人の学生に書いてもらうよりは、複数の学生に書いてもらって、一番いい記録を採用するようにした方がよさそうです。

後藤は記録を書く学生は指名せず、「誰でもいいから書いて下さい。書いてくれれば平常点1ポイント、採用された記録は更に1ポイント追加」と言ってこの機能を使い始めました。

結果は、ちょっと困ったことに…みんながどーと授業記録を書くので、どれを採用すべきか悩んだり、時間を決めて受付終了を宣言しないとチェックしきれない量になってしまったり…

後藤担当の「初級フランス語(発展)」[2007後期]の授業記録を見て下さい。何回目からこの機能を使い始めたかが、一目で分かります…

授業で活用!

「学生学習記録」機能の整備

上記の「学生授業記録」とちょっと紛らわしいのですが、「学生学習記録」という機能が実装されます。この機能は、授業記録とは違い、学生が当該授業を受けるために授業外でどのような学習(本を読んだり、調査したり、考えたり….)をしたのかを学生に書いてもらうものです。授業の各回に連動して、学生は学習記録を書く(毎回の予習・復習以外の学習記録を書いて也可)ことができ、学期末にその記録を教員へ提出できますので、教員はそれを成績評価の参考にして下さい。

これまで教員は学生が教室外・授業外でどのような学習をしていたかを把握するのが簡単ではありませんでした。が、これからは担当科目受講生の当該科目の「学生学習記録」なら、教員(および当該科目受講生)はいつでもアイアシスタントから見ることができますので、授業の進行に沿って、学生達がどのような学習をしているかを把握することができます。

え、学生がでたらめに「たくさん本を読んでいる」と書いていたら? 教員は、学生の記録をチェックできるので、教室で当該学生にそれらの本を読んでいるかどうか確かめればいいでしょう。何度かそういうことを経れば、学生はいい加減なことは書かなくなるでしょう。なお、各回の記録にはコメントが付けられるようになりますので。みんなでコメントを付けあって盛り上がりければ、記録を付けるのが楽しくなるハズです。

委員会及部門会議名簿

大学教育総合センター運営委員会委員名簿

(平成19年10月1日)

	氏 名	担当部局等
センター長	玉 真之介	理事(学務担当)
副センター長	岡 田 仁	人文社会科学部
入試、専門教育関係連絡調整、 学生生活支援、就職支援部門長	玉 真之介	理事(学務担当)
全学共通教育企画・実施部門長	岡 田 仁	人文社会科学部
教育評価・改善部門長	後 藤 尚人	人文社会科学部
副学部長	井 上 博 夫	人文社会科学部
	加 藤 義 男	教育学部
	長谷川 正 之	工学部
	高 畑 義 人	農学部
教務関係委員長	田 口 典 男	人文社会科学部
	菅 野 文 夫	教育学部
	成 田 榮 一	工学部
	橋 本 良 二	農学部
学務部長	松 井 照 雄	学務部

大学教育総合センターセンター会議委員名簿

(平成19年4月1日)

	氏 名	連絡先等
センター長	玉 真之介	理事(学務担当) manabi-shien (6904, 6050)
副センター長	岡 田 仁	人文社会科学部 okadah (6741)
入試、専門教育関係連絡調整、 学生生活支援、就職支援部門長	玉 真之介	理事(学務担当) manabi-shien (6904, 6050)
全学共通教育企画・実施部門長	岡 田 仁	人文社会科学部 okadah (6741)
教育評価・改善部門長	後 藤 尚人	人文社会科学部 ntgoto (6761)
センター専任教員	山 崎 憲 治	yamaken (6925)
	永 野 拓 矢	tnagano (6926)
	江 本 理 恵	riemt (6924)
	福 永 良 浩	fukunaga (6478)
学務部長	松 井 照 雄	学務部 tmatui (6051)

委員会及部門会議名簿

■入試部門会議委員名簿

(平成19年4月1日)

	氏 名	選 出
部門長	玉 真之介	大学教育総合センター長
専任教員	永 野 拓 矢	大学教育総合センター
	古 川 務	人文社会科学部
兼務教員	辻 野 哲 司	教育学部
	山 口 明	工学部
	山 岸 則 夫	農学部
	海老澤 君 夫	人文社会科学部
	北 爪 英 一	人文社会科学部
各学部入試委員会 (正・副委員長)	遠 藤 匡 俊	教育学部
	内 山 三 郎	教育学部
	菅 野 良 弘	工学部
	大 石 好 行	工学部
	倉 島 栄 一	農学部
	長 澤 孝 志	農学部
入試課長	加 藤 博	学務部

■全学共通教育企画・実施部門会議委員名簿

(平成19年10月1日)

	氏 名	選 出
部門長	岡 田 仁	人文社会科学部
専任教員	山 崎 憲 治	大学教育総合センター
	齊 藤 博 次	外国語分科会
	小 笠 原 義 文	健康・スポーツ分科会
	佐 藤 拓 己	情報基礎分科会
	小 林 瞳	思想と文化分科会
	松 岡 和 生	心と表象分科会
兼務教員	横 山 英 信	公共社会分科会
	今 泉 芳 邦	現代の諸問題分科会
	黒 田 荘 喜	生物の世界分科会
	西 崎 滋	自然と数理の世界分科会
	恒 川 佳 隆	科学技術分科会
	河 合 成 直	環境分科会
	中 村 安 宏	人文社会科学部
各学部教務委員会	押 切 源 一	教育学部
	恒 川 佳 隆	工学部
	黒 田 荘 喜	農学部
学務課長	古 井 修 子	学務部

■教育評価・改善部門会議委員名簿

(平成19年10月1日)

	氏 名	選 出
部門長	後 藤 尚 人	人文社会科学部
全学共通教育企画・実施部門長	岡 田 仁	人文社会科学部
専任教員	江 本 理 恵	大学教育総合センター
	福 永 良 浩	大学教育総合センター
	砂 山 稔	人文社会科学部
	小 林 瞳	人文社会科学部
	名古屋 恒 彦	教育学部
兼務教員 (学部選出委員)	上 濱 龍 也	教育学部
	小 川 智	工学部
	鈴 木 正 幸	工学部
	立 石 貴 浩	農学部
	築 城 幹 典	農学部
学務課長	古 井 修 子	学務部

■専門教育関係連絡調整部門会議委員名簿

(平成19年4月1日)

	氏 名	選 出
部門長	玉 真之介	大学教育総合センター長
専任教員	山 崎 憲 治	大学教育総合センター
	山 内 茂 雄	人文社会科学部
兼務教員	押 切 源 一	教育学部
(各学部教務委員会選出教員)	成 田 荘 一	工学部
	河 合 成 直	農学部
学務課長	古 井 修 子	学務部

■学生生活支援部門会議委員名簿

(平成19年4月1日)

	氏 名	選 出
部門長	玉 真之介	大学教育総合センター長
	川 本 荘 三 郎	人文社会科学部
兼務教員	武 田 京 子	教育学部
(各学部学生委員会選出教員)	伊 藤 歩	工学部
	塚 本 知 玄	農学部
	河 田 裕 樹	人文社会科学部
学部選出教員	菊 地 悟	教育学部
	堺 茂 樹	工学部
	広 田 純 一	農学部
学生支援課長	白 崎 隆 典	学務部

■就職支援部門会議委員名簿

(平成19年4月1日)

	氏 名	選 出
部門長	玉 真之介	大学教育総合センター長
	竹 原 明 秀	人文社会科学部
兼務教員	大 河 原 清	教育学部
(各学部就職委員会選出教員)	西 谷 泰 昭	工学部
	木 村 伸 男	農学部
就職支援課長	後 藤 周 悅	学務部



| 編 | 集 | 後 | 記 |

今年の冬は寒かったです！ですが、「例年よりも雪は少なかった」と
ときます。なかなか「例年」の「盛岡の冬」は体験できません！？

さてさて、ここ数日、道を歩いていると北へ帰る
白鳥の声がきこえてきます。もうまもなく春ですね。

工房うさぎごや



erudio 8

[2008年3月31日発行]



国立大学法人 岩手大学 大学教育総合センター

Iwate University : University Education Center

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-34

【入試部門】 tel.019-621-6926

【全学共通教育企画・実施部門】 tel.019-621-6925

【教育評価・改善部門】 tel.019-621-6924

【専門教育関係連絡調整部門】 tel.019-621-6925

【学生生活支援部門（学生支援課）】 tel.019-621-6058

【就職支援部門（就職支援課）】 tel.019-621-6059

【部門共通】 fax.019-621-6928

電子メール uec@iwate-u.ac.jp

Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

